

2022年4月25日

金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議」

サステナブルビジネスの取組み

みずほフィナンシャルグループ

みずほ銀行

MIZUHO

〈みずほ〉におけるサステナビリティ

〈みずほ〉におけるサステナビリティ

環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄、
ならびに〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長

企業理念

経営の基本方針

〈みずほ〉の経営戦略

サステナビリティ

- ビジネス機会の捕捉
(ポジティブインパクトの拡大)
- リスク管理の強化
(ネガティブインパクトの低減・回避)

環境の保全および内外の経済・産業・社会の
持続的な発展・繁栄に貢献
SDGs達成に貢献



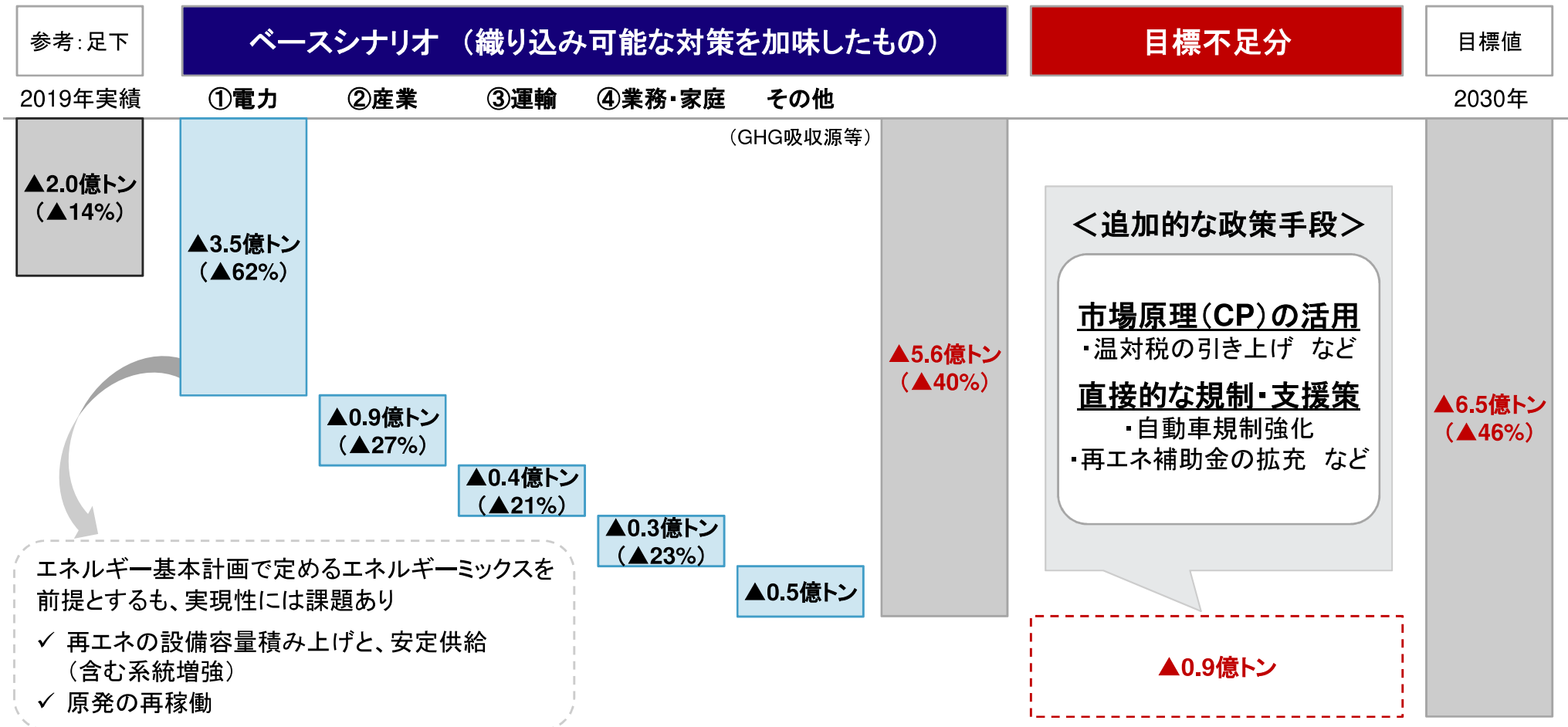
⇒FGウェブサイト
「サステナビリティ」



日本の“2030年▲46%”目標の実現には強力な追加的政策が不可欠

- エネルギーミックス実現を前提としても、自主的な努力の積み上げでは2013年比▲40%にとどまると試算

日本のGHG排出削減量見通しの試算(2013年対比)



* 部門別の試算は電気・熱配分前ベースで比較し、自家発は電力部門に含む(出所)経済産業省資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

お客さまのサステナビリティ経営推進の必要性について

お客さまの脱炭素化に向けた〈みずほ〉の取り組み

日本のNDC46%を達成するためには、再エネの積み上げ等、課題あり

更なる企業の脱炭素化の推進が必要 ⇒ **お客さまのサステナビリティ経営の推進**

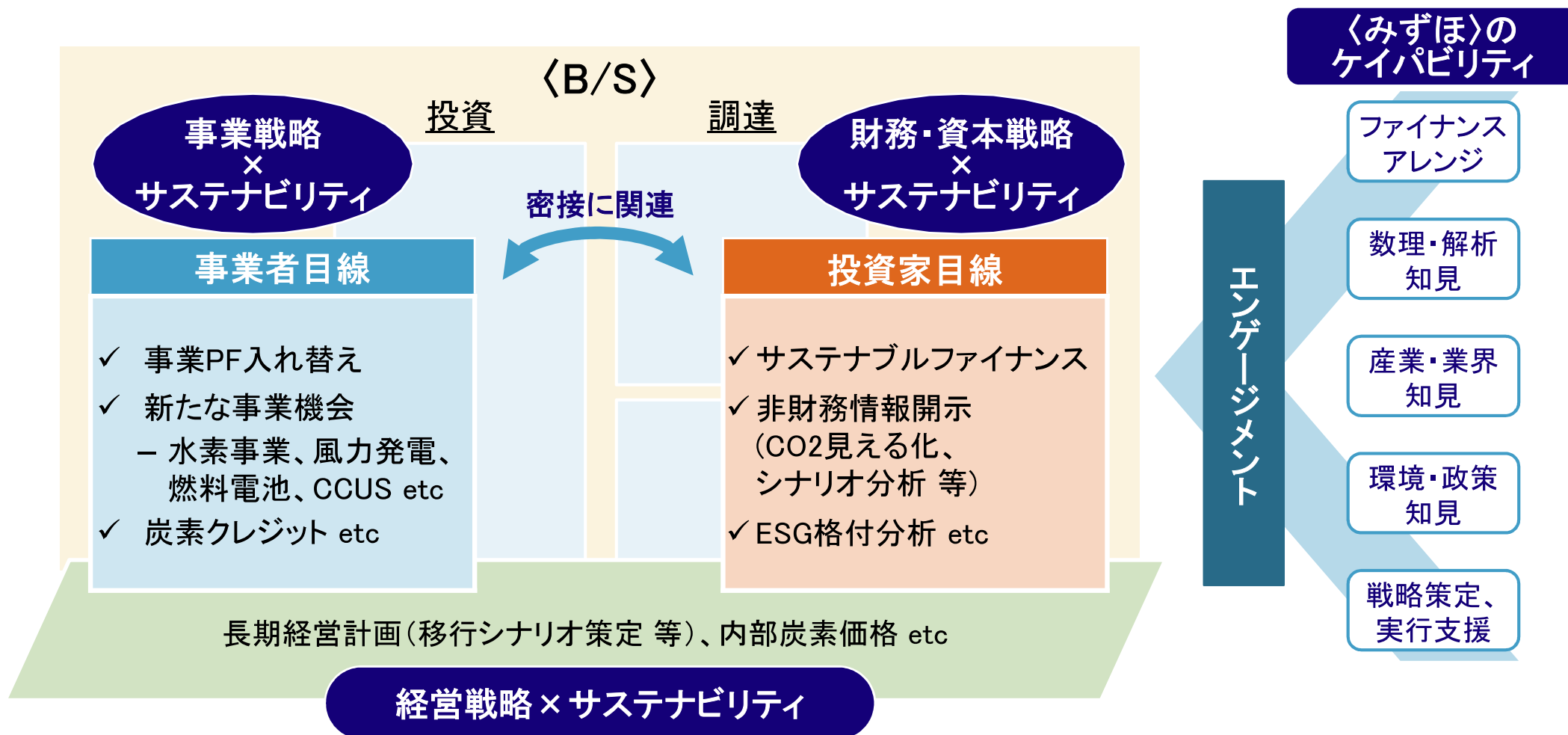
**お客さまへ金融・非金融両面から幅広くソリューション*を提供することで、
お客さまの脱炭素化に向けたサステナビリティ経営を推進**

※各種知見提供・戦略立案・資金調達等

お客様のサステナビリティ経営実現に向けた〈みずほ〉の考え方

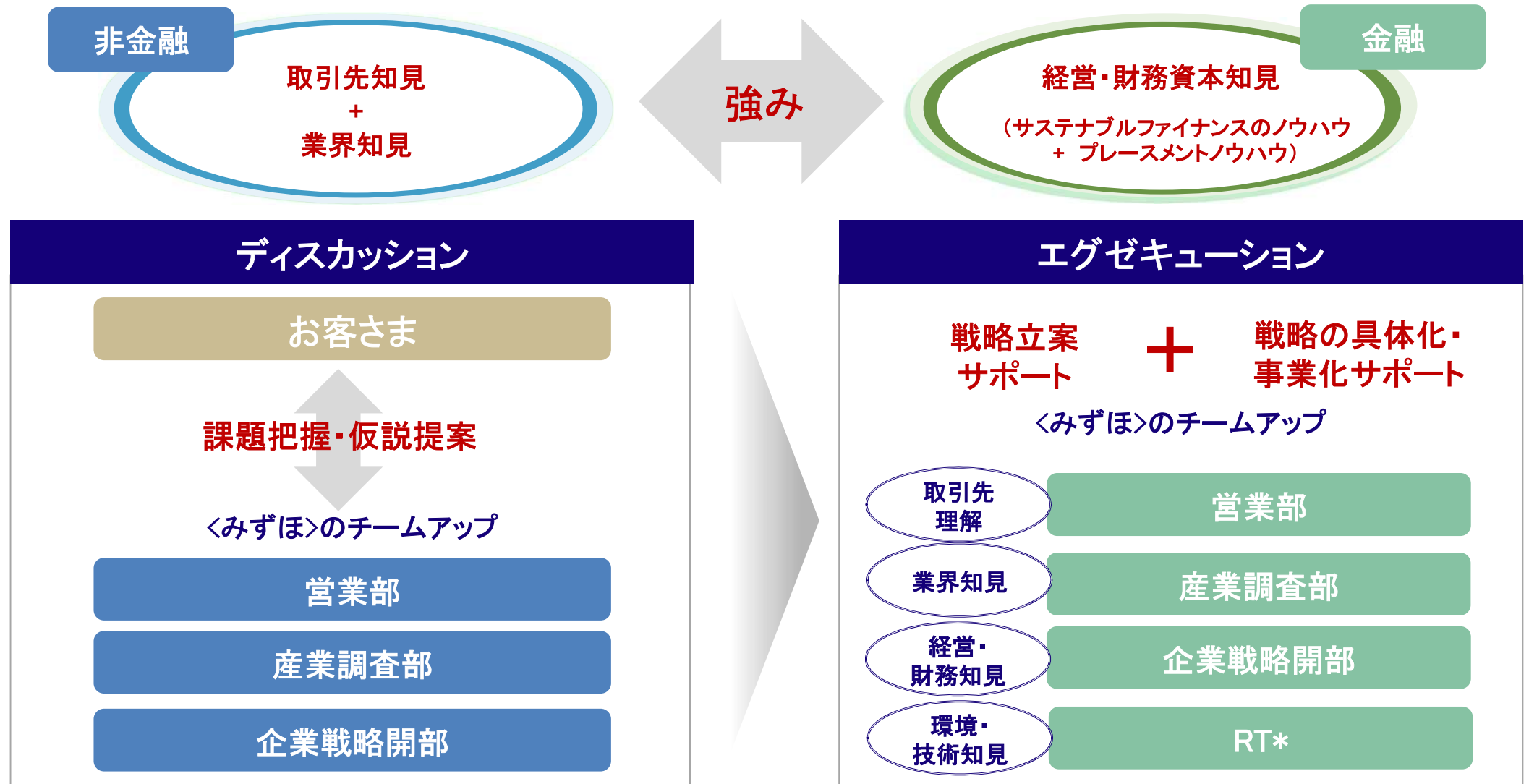
- お客様のサステナビリティ経営実現に向けたバランスシートの両サイドにおける課題に対し、〈みずほ〉はエンゲージメントを通じ、各種知見提供・戦略立案・資金調達まで、金融・非金融両面から幅広くソリューションを提供

エンゲージメントを通じたサステナビリティ経営実現に向けた支援



〈みずほ〉のサポート体制

- ・ コンサルティング能力とファイナンス能力を有機的に結合し、企業をサポート
- ・ 入口(ディスカッション)から出口(エグゼキューション)まで、〈みずほ〉の専門性を最大限に活用



※ RT(みずほリサーチ&テクノロジーズ)はみずほ銀行とは別会社であり、お客さまの非公開情報を共有する際には「情報共有同意書」を頂戴して対応させていただきます

(ご参考) 〈みずほ〉のソリューション・マッピング

- 産業調査部、企業戦略開発部、RTのコンサル機能を結集し、網羅的なソリューションを実現

非金融面

STEP1

経営に「サステナビリティの要素」の組み込み

<環境戦略支援>

- 環境長期ビジョン・環境中期計画策定支援
- ESG課題分析、マテリアリティ分析
- インターナルカーボンプライシング(ICP)支援

<CO2排出量算定・削減目標設定支援>

- Scope 3算定支援
- CO2排出削減目標設定
- CO2削減方法検討
- LCA算定支援 (CO2, NOx, SOx, 水 等)

<その他>

(環境・エネルギー関係コンサルティング・技術調査・情報提供)

- 循環型社会ビジネスモデル検討支援
- エネルギー関連コンサルティング・技術調査
- みずほグローバルアグリノベーション®
- 化学物質管理関連コンサルティング
- みずほSDGsビジネスデザイン®
- AM-One ESGファンド向け情報提供
- 会員制情報提供サービス (GHGソリューションズ)
- 法規制対象化学物質アラートサービス(ASRC)
- 化学物質管理支援の無料メルマガ(ケミマガ)

STEP2

コーポレート・アクション

<再エネ対応支援 (太陽光・風力他)>

- 再エネ導入ポートフォリオ検討支援
- 制度、ポテンシャル調査等 (海外等)
- 出力抑制シミュレーション支援 (国内)

<脱炭素化戦略検討>

- 移行計画策定支援
- <次世代燃料支援>
- 水素・バイオマス等の脱炭素燃料開発・導入支援

<炭素クレジット支援>

- ボランタリーカーボンクレジット関連検討支援
- <固定化・利用検討支援>
- CCUS関連検討支援

<情報開示対応支援>

- TCFDシナリオ分析策定 (移行、物理) 支援
- 統合報告書作成支援、CDP回答支援

STEP3

情報開示

STEP4

財務戦略での実行

トランジション・ファイナンス

グリーン・ソーシャル・サステナビリティ・ファイナンス

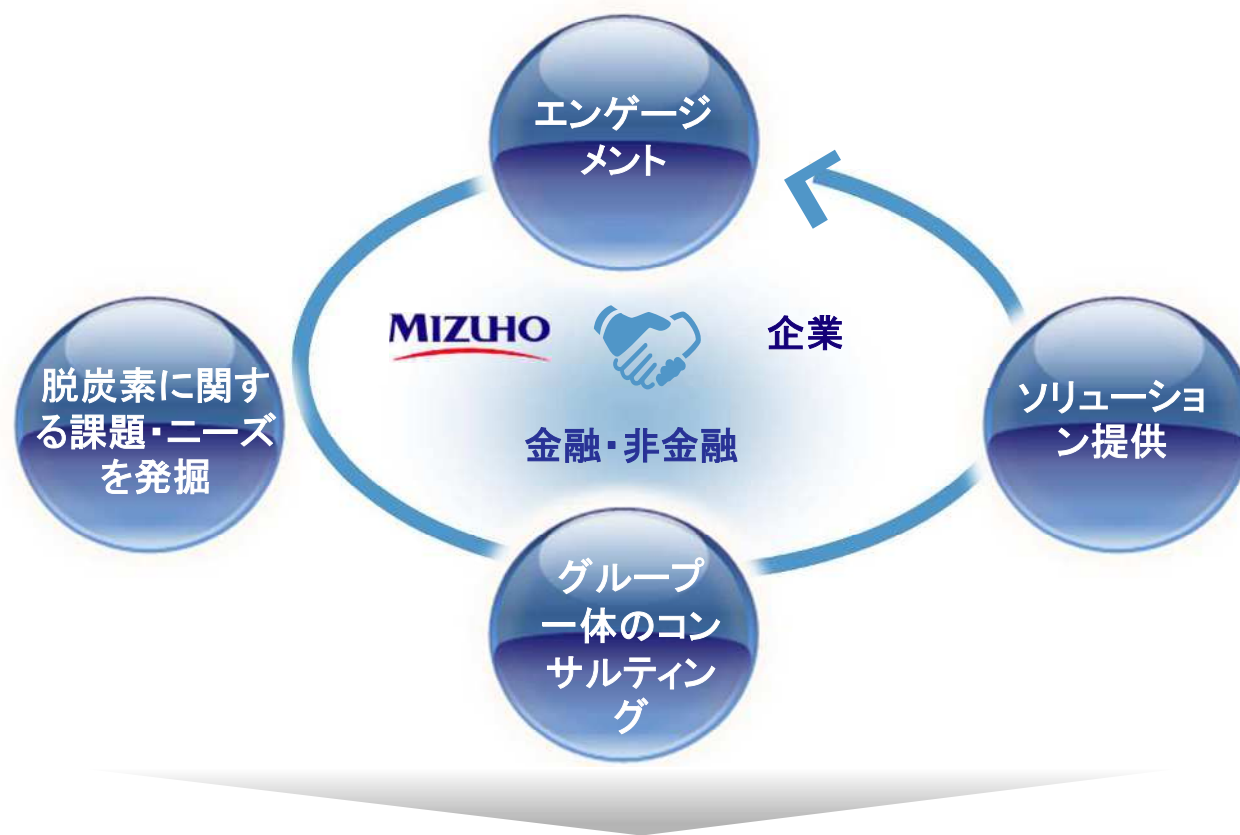
サステナビリティ・リンクファイナンス

独自商品
(Mizuho ポジティブ・インパクト・ファイナンス、Mizuho Eco Finance)

※ RTはみずほ銀行とは別会社であり、お客さまの非公開情報を共有する際には「情報共有同意書」を頂戴して対応させていただきます

今後、金融機関に求められる役割

対話を通じた脱炭素及びビジネスの推進



金融機関は、培った産業知見・環境知見をエンゲージメントの中で発揮し、
脱炭素化を機会とする日本産業の成長を促しながら、
価値共創・協栄の実現が求められる

脱炭素に向けた取り組みを進める上での課題

1 需要サイドも含めた脱炭素戦略

2 炭素の計測方法及び基準

3 脱炭素目標・計画の根拠

4 直接金融と間接金融

ディスクレマー

© 2022 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。

本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。